

平成 29 年 2 月 17 日修正版

# 大浜北町市有地活用事業

## 提案様式集

平成29年1月

堺 市

## 目 次

第1 提出書類一覧.....	1
第2 提案書類記載要領.....	3
1 記載内容及び方法.....	3
2 借地区画及び設計図書に関する提出書類の作成の留意事項.....	4
添付書類等.....	7

提案様式集 様式1から様式9まで



## 第1 提出書類一覧

本事業提案に関する提出書類一覧は、以下のとおりである。

書 類	様式番号	提出 部数	書式 サイズ	ファイ ル形式	枚数
<b>1 募集要項等に関する提出書類</b>					
<input type="checkbox"/> 募集要項等に関する説明会 参加申込書	様式 1-1	1 部	A4	Excel	1 枚
<input type="checkbox"/> 募集要項等に関する質問書	様式 1-2	1 部	A4	Excel	質問毎 1 枚
<input type="checkbox"/> 募集要項等に関する資料閲覧申請書	様式 1-3	1 部	A4	Word	1 枚
<input type="checkbox"/> 募集要項等に関する CAD データ提供申請書	様式 1-4	1 部	A4	Word	1 枚
<b>2 市と民間事業者の意思の疎通を図るための個別対話に関する参加申込書</b>					
<input type="checkbox"/> 市と民間事業者の意思の疎通を図るための個別対話に関する参加申込書	様式 2	1 部	A4	Excel	1 枚
<b>3 参加資格確認に関する提出書類</b>					
<input type="checkbox"/> 参加表明書	様式 3-1	1 部	A4	Word	1 枚
<input type="checkbox"/> 委任状	様式 3-2	1 部	A4	Word	適宜
<input type="checkbox"/> 参加資格に関する提出書類（表紙）	様式 3-3	1 部	A4	Word	1 枚
<input type="checkbox"/> 参加資格確認申請書 兼 誓約書	様式 3-4	1 部	A4	Word	適宜
<input type="checkbox"/> 応募法人等の連絡先一覧	様式 3-5	1 部	A4	Word	適宜
<input type="checkbox"/> 誓約書（堺市暴力団排除条例）	様式 3-6	1 部	A4	Word	適宜
<input type="checkbox"/> 市税納付状況確認同意書	様式 3-7	1 部	A4	Word	適宜
<b>4 応募参加辞退に関する提出書類</b>					
<input type="checkbox"/> 応募参加辞退届	様式 4	1 部	A4	Word	1 枚
<b>5 事業提案に関する提出書類 （提案貸付料・公共施設整備事業に関する費用負担額・基本的事項の確認に関する書類）</b>					
<input type="checkbox"/> 事業提案書提出届	様式 5-1	1 部	A4	Word	1 枚
<input type="checkbox"/> 施設の内容及び条件等チェックリスト	様式 5-2	15 部	A4	Word	3 枚
<input type="checkbox"/> 事業提案書 価格提案書（表紙）	様式 5-3	15 部	A4	Word	1 枚
<input type="checkbox"/> 価格提案書（提案貸付料）	様式 5-4	15 部	A4	Word	1 枚
<input type="checkbox"/> 価格提案書（公共施設整備事業に関する費用負担額）	様式 5-5	15 部	A4	Word	1 枚
<b>6 事業提案に関する提出書類（借地区画に関する書類）</b>					
<input type="checkbox"/> 借地区画に関する提案書 ※本様式は、任意の様式で作成すること。	様式 6	15 部	A3	PDF	1 枚

書 類	様式番号	提出 部数	書式 サイズ	ファイ ル形式	枚数
<b>7 事業提案に関する提出書類（公共施設及び民間施設の事業計画等に関する書類）</b>					
<input type="checkbox"/> 事業提案書 定性的事項（表紙）	様式 7-1	15 部	A4	Word	1 枚
<input type="checkbox"/> 民間施設整備事業に関する提案概要（事業提案）	様式 7-2	15 部	A4	Word	適宜
<input type="checkbox"/> 事業の実施方針・コンセプトに関する提案	様式 7-3	15 部	A4	Word	1 枚
<input type="checkbox"/> 民間施設導入機能に関する提案	様式 7-4	15 部	A4	Word	3 枚以内
<input type="checkbox"/> 施設配置・動線計画に関する提案	様式 7-5	15 部	A4	Word	3 枚以内
<input type="checkbox"/> 管理運営計画に関する提案	様式 7-6	15 部	A4	Word	3 枚以内
<input type="checkbox"/> 意匠・景観計画に関する提案	様式 7-7	15 部	A4	Word	1 枚
<input type="checkbox"/> 環境計画に関する提案	様式 7-8	15 部	A4	Word	1 枚
<input type="checkbox"/> ユニバーサルデザイン・安全性への配慮	様式 7-9	15 部	A4	Word	1 枚
<input type="checkbox"/> 地域経済活性化への貢献・配慮に関する提案	様式 7-10	15 部	A4	Word	2 枚以内
<input type="checkbox"/> 事業実施体制・実績に関する提案	様式 7-11	15 部	A4	Word	3 枚以内
<input type="checkbox"/> 応募者の財務状況	様式 7-11 （別紙 1）	15 部	A4	Word	適宜
<input type="checkbox"/> 協力法人の連絡先	様式 7-11 （別紙 2）	15 部	A4	Word	適宜
<input type="checkbox"/> 事業計画に関する提案	様式 7-12	15 部	A4	Word	3 枚以内
<input type="checkbox"/> 事業計画に関する提案－初期投資費内訳書	様式 7-13	15 部	A3	Excel	適宜
<input type="checkbox"/> 事業計画に関する提案－事業収支計算書（全体）	様式 7-14	15 部	A3	Excel	適宜
<input type="checkbox"/> 事業計画に関する提案－事業収支計算書 （協力法人別）	様式 7-15	15 部	A3	Excel	適宜
<input type="checkbox"/> 工程計画に関する提案	様式 7-16	15 部	A4	Word	1 枚
<b>8 設計図書に関する提出書類（※本様式については、任意の様式で作成すること。）</b>					
<input type="checkbox"/> 設計図書（表紙）	様式 8-1	15 部	A3	PDF	1 枚
<input type="checkbox"/> 工程表	様式 8-2	15 部	A3	PDF	適宜
<input type="checkbox"/> 配置図	様式 8-3	15 部	A3	PDF	適宜
<input type="checkbox"/> 外観パース	様式 8-4	15 部	A3	PDF	3 枚以内
<input type="checkbox"/> 民間提案施設各階平面図	様式 8-5	15 部	A3	PDF	適宜
<input type="checkbox"/> 断面図	様式 8-6	15 部	A3	PDF	適宜
<input type="checkbox"/> 立面図	様式 8-7	15 部	A3	PDF	適宜
<b>9 提案概要の公表に関する提出書類（※本様式については、任意の様式で作成すること。）</b>					
<input type="checkbox"/> 提案概要書（公表用）	様式 9	15 部	A3	PDF	1 枚

## 第2 提案書類記載要領

### 1 記載内容及び方法

#### (1) 提案書類提出にあたっての留意事項

##### ① 基本事項

- 提出書類の作成にあたっては、募集要項、本様式集等に記載された指示に従って記入し、提出書類を提出すること。
- 提案書類の記入にあたっては、明確かつ具体的に記入すること。
- 提案書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時、数字はアラビア字体とすること。
- 添付書類については指定のもの以外は提出しないこと。
- 提出書類に記載する金額の単位が千円の場合については、四捨五入による端数処理を行うこと。

##### ② 作成方法等

- 各様式及び添付資料の作成様式、提出枚数等は、提出書類一覧若しくは各様式に記載の指示に従うこと。
- 各様式の使用ソフトは、提出書類一覧に記載のファイル形式に従って、Microsoft Word 又は Excel (Windows 対応) で作成すること。図面及びパース等 (様式 6 及び、様式 8-1 から様式 8-7、様式 9) については、作成ソフトは自由とするが、AdobePDF 形式 (.pdf) で提出すること。
- 図表は適宜使用しても構わないが、規定ページ枚数に含めること。
- 提出書類で使用する文字の大きさは、10.5 ポイント以上とすること。なお、図表内の文字の大きさは、10.5 ポイント未満でも構わないものとする。
- 各様式の提出枚数が複数枚の場合には、様式の右肩に通し番号を入れること。
- 提出書類については、A 4 サイズが指定されているものについては、縦使い横書きにて作成し、左綴じすること。また、A 3 サイズが指定されている場合は、横使い横書きにて作成し、左綴じすること。なお、両面印刷は使わないこと。

- 事業提案書に関する提出書類の提出時には、第1「提出書類一覧」に従って、各提出書類の指定の部数を提出すること。複数の部数の提出が求められている提案書については、1部を正本、残りを副本として提出すること。なお、すべてのデータ（文章、計算式及び関数を含む）をCD-ROMに保存のうえ1部提出すること。
- 各様式において、注）又は※印で記載された事項は、作成にあたっての注記事項であるため、事業提案書の提出の際には削除して提出すること。

## 2 借地区画及び設計図書に関する提出書類の作成の留意事項

### (1) 借地区域に関する提案書（様式6）提出にあたっての留意事項

- 借地区域に関する提案書（様式6）については、任意の様式とし、作成すること。
- 借地区域に関する提案書は、民間施設整備事業に関する提案概要（事業提案）様式7-2の記載の内容と整合をとること。その他、以下の事項に従って記載すること。

提出書類			作成上の留意点
様式6	借地区域に関する提案書	1/1000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 提案借地対象面積に相当する区域（借地区域）について、施設用地A及びB内それぞれに明示すること。</li> <li>・ 借地区域について、施設用地A内及び施設用地B内の周辺道路境界及び緑地境界を明示すること。また、借地区域及び緑地区域の各辺長・面積を明示すること。</li> <li>・ A3横使い横書き（様式は任意）とし、枚数は1枚とする。</li> </ul>

## (2) 設計図書提出にあたっての留意事項

- 設計図書（様式 8-1 から様式 8-7）については、次の留意事項等に従って作成すること。
- 設計図書は、事業提案に関する提出書類（民間提案施設の事業計画等に関する書類）（様式 7-1 から様式 7-16）とは別冊とし、様式 8-1 を表紙として●部提出すること。

提出書類			作成上の留意点
様式 8-2	工程表	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本協定の締結から民間施設供用開始までの工程表を作成すること。</li> <li>公共施設整備事業と民間施設整備事業の工程を一覧化させること。</li> <li>設計については、事前調査、設計、各種申請などを記載すること。</li> <li>公共施設整備事業では、下記項目を明確に区分して示すこと。 ア：歩行者通路の整備 イ：連絡橋の整備 ウ：周辺道路の整備 エ：緑地の整備 オ：その他関連基盤整備等 ①既存構造物の撤去 ②国道 26 号附属階段の改良工事 ③公共下水道整備</li> <li>民間施設整備事業の建設工事着工時点を明確に示すこと。民間施設複数棟の民間施設を整備する場合は、棟毎の工程が判別できるように表を作成すること。</li> <li>A 3 横使い横書き（様式は任意）とし、枚数は適宜とする。</li> </ul>
様式 8-3	配置図	1/1000	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設及び民間施設、その他周辺環境を図示すること。</li> <li>民間施設の各階平面図と歩行者通路・連絡橋・周辺道路・緑地等との関係性が判別できるように図示すること。ただし平面図の詳細な記述は様式 8-5 で図示すればよく、本様式では簡易な表現で可。</li> <li>歩行者通路・連絡橋・周辺道路については、幅員等の情報を記入すること。</li> <li>緑地面積を図上計測により明記すること。</li> <li>周辺地域との相互アクセスが分かるように歩行者動線・車両動線を図示すること。</li> <li>災害時の避難経路、火災時の消防車等の活動場所についても図示すること</li> <li>A 3 横使い横書き（様式は任意）とし、枚数は適宜とする。</li> </ul>
様式 8-4	外観パース	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥瞰図を最低 1 点は作成すること。鳥瞰図は施設用地 A、施設用地 B、歩行者通路、連絡橋の関係性が分かりやすいものとする。</li> <li>その他、下記が判別できる外観パースを必ず作成すること。 ア：歩行者通路沿いの歩行者目線で民間施設を眺めるもの イ：国道 26 号から施設用地を眺めるもの ウ：海側からの施設用地を眺めるもの</li> <li>A 3 横使い横書き（様式は任意）、3 枚以内とすること。（カット数は任意）</li> </ul>
様式 8-5	民間提案施設各階平面図	1/500	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間提案施設の各階平面図を図示すること。複数棟の民間施設を整備する場合には、棟毎に平面図を作成すること。</li> <li>平面図には、床面積、主な寸法、所要室名を記載すること。</li> <li>A 3 横使い横書き（様式は任意）とし、枚数は適宜とする。</li> </ul>

様式 8-6	断面図	1/500 ～ 1/1000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間施設の断面図（断面位置は任意）を作成すること。</li> <li>・ 断面位置は任意とし、X、Y方向から最低各1面以上を作成すること。</li> <li>・ 高さ、敷地断面や敷地外からの斜線制限を記入し、建築基準法第56条の規定を満足していることを示すこと。</li> <li>・ 堺旧港親水護岸～連絡橋～歩行者通路～民間施設～国道26号の間の高低差・アクセスの状況や、護岸側支柱用地の範囲が判別できる断面図を含めること（2箇所の連絡橋それぞれに作成すること。）</li> <li>・ A3横使い横書き（様式は任意）とし、枚数は適宜とする。</li> </ul>
様式 8-7	立面図	1/500 ～ 1/1000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間施設及び公共施設を含む立面図を2面以上作成すること。（海側、国道26号側からの立面を必ず含めること）</li> <li>・ A3横使い横書き（様式は任意）とし、枚数は適宜とする。</li> </ul>

(添付書類等)

## 提案様式集

平成 年 月 日

## 募集要項等に関する説明会 参加申込書

(あて先) 堺市  
建築都市局都市再生部臨海整備課

「大浜北町市有地活用事業」に係る募集要項等に関する説明会に参加します。

会社名	
会社所在地	
所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	
参加人数	

※ 各法人単位でご提出ください。なお、担当者氏名等は、代表となる1名の方のみの記入で結構です。

※本様式については、Microsoft Excel形式にて提出してください。(本ファイルを利用してください)

本様式は Microsoft Excel 様式にて作成すること

様式1-2

平成 年 月 日

## 募集要項等に関する質問書

(あて先) 堺市  
建築都市局都市再生部臨海整備課

「大浜北町市有地活用事業」に関する募集要項等について、質問事項がありますので、提出します。

質問者	会社名	
	会社所在地	
	所属・役職	
	担当者氏名	
	電話番号	
	ファックス番号	
	メールアドレス	
項目	資料名 (記入例:募集要項本文/別紙4)	
	ページ (記入例:P6/P6、8/P18-20)	
	項目 (記入例:第 1-1-(1))	
内容		

※質問1件ごとに本様式1通を使用してください。(複数質問を提出する場合はシートをコピー)

※質問の内容の他、質問の意図・背景についても記載してください。

※文章はできるだけ、簡潔なものとしてください。

※本様式については、Microsoft Excel形式にて提出してください。(本ファイルを利用してください)

平成 年 月 日

## 募集要項等に関する資料閲覧申請書

(あて先) 堺市

建築都市局都市再生部臨海整備課

「大浜北町市有地活用事業」に関する募集要項等について、募集要項本文 P. 26 第 3-2-(3) に記載している資料の閲覧を希望します。

## 1 申請者氏名など

会社名	
会社所在地	
所属・役職	
氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

## 2 閲覧希望日時

閲覧希望日時	第1希望：	年	月	日	時～	時
	第2希望：	年	月	日	時～	時
	第3希望：	年	月	日	時～	時

## 3 誓約事項

当社は、大浜北町市有地活用事業の公募型プロポーザルへの参加を検討する目的のみのために資料の閲覧を行い、他の目的に使用しないことを誓約します。

平成 年 月 日

## 募集要項等に関するCADデータ提供申請書

堺市長 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

「大浜北町市有地活用事業」に関する募集要項等について、以下のCADデータの提供を希望します。

## 1 CADデータ

提供希望	CADデータ名
	大浜北町市有地境界図
	歩行者通路参考図
	連絡橋参考図

※ 提供を希望する資料の「提供希望」欄に「○」印をご記入下さい。

## 2 担当者連絡先

氏名	
所属・役職	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

## 3 誓約事項

当社は、大浜北町市有地活用事業の公募型プロポーザルへの参加を検討する目的のみのために資料の提供を受け、他の目的に使用しないことを誓約します。

平成 年 月 日

市と民間事業者の意思の疎通を図るための  
個別対話に関する参加申込書

(あて先) 堺市  
建築都市局都市再生部臨海整備課

「大浜北町市有地活用事業」に係る、市と民間事業者の意思の疎通を図るための個別対話に参加します。

会社名	
会社所在地	
所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	
参加人数	

※ 各法人単位でご提出ください。なお、担当者氏名等は、代表となる1名の方のみの記入で結構です。

※本様式については、Microsoft Excel形式にて提出してください。(本ファイルを利用してください)

(様式3-1)

平成 年 月 日

## 参加表明書

堺市長 様

(応募法人又は応募グループ代表法人)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

今般、実施される「大浜北町市有地活用事業」に係る公募型プロポーザルに参加することを表明します。あわせて、「大浜北町市有地活用事業」の募集要項等に基づき、参加資格に関する提出書類を提出します。なお、提出書類の記載事項について、募集要項等に規定した事項を遵守することを誓約します。

(様式3-2)

平成 年 月 日

## 委任状

堺市長 様

構成法人	所在地 商号又は名称 代表者氏名 印

※構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私達は、下記の法人を応募グループの代表法人とし、「大浜北町市有地活用事業」に関し、下記の権限を委任します。

受任者	所在地 商号又は名称 代表者氏名 印
委任事項	1. 提案募集への参加表明に関する件 2. 参加資格確認申請に関する件 3. 応募辞退に関する件 4. 提案に関する件 5. 復代理人の選任及び解任に関する件

注) 応募者が単独法人である場合には、本様式の提出は不要。

注) 応募グループの場合には、次の書類を添付すること。

- 応募者全ての商業登記簿謄本（又は現在事項全部証明書）
- 応募者全ての印の印鑑登録証明書（発効日から3か月以内のもの）

(様式3-3)

## 大浜北町市有地活用事業

### 参加資格に関する提出書類

(表紙)

応募法人 又は 応募グループ代表法人名	
---------------------------	--

(様式3-4)

平成 年 月 日

## 参加資格確認申請書 兼 誓約書

堺市長 様

「大浜北町市有地活用事業」に係る公募型プロポーザルの参加資格について確認されたく、別添書類に示す書類を添えて申請します。「大浜北町市有地活用事業」の参加資格審査を申請するにあたり、応募法人又は応募グループの構成法人は次のとおりです。下記の法人は全て募集要項第2の「4（2）応募者の参加資格要件」を満たしていることをここに誓約いたします。

番号	法人の役割	応募法人又は応募グループの構成法人	
1		所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
2		所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
3		所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
4		所在地 商号又は名称 代表者氏名	印

注) 単独の法人で応募する場合には番号1の欄に記入すること。応募グループによる応募の場合には代表法人を番号1の欄に記入すること。役割欄には、代表法人、公共施設整備法人、民間施設整備法人の区別を記入すること。

注) 構成法人が1枚に収まらない場合は、本様式に準じて追加作成すること。

注) 次の書類を添付すること。

- 法人概要（パンフレットでも可）
- 印鑑証明書（提出前3か月以内に発行されたもの）
- 商業登記簿謄本（提出前3か月以内に発行されたもの）
- 国税の納税証明書その3の3（平成28年2月1日以降に発行されたもの（写し可））  
法人税又は所得税、消費税（地方消費税含む）
- 建設業法の許可証の写し
- 建設コンサルタント登録証又は一級建築士事務所の登録証の写し

(様式3-5)

## 応募法人等の連絡先一覧

1	応募法人 ・ 代表法人	商号または名称	
		担当者名	
		所属	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		電子メールアドレス	
2	構成法人	商号または名称	
		担当者名	
		所属	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		電子メールアドレス	
3	構成法人	商号または名称	
		担当者名	
		所属	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		電子メールアドレス	
4	構成法人	商号または名称	
		担当者名	
		所属	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		電子メールアドレス	

注) 行が不足する場合は、適宜追加すること。複数ページにわたってもよいものとする。

(様式3-6)

平成 年 月 日

## 誓 約 書 (堺市暴力団排除条例)

堺市長 様

(応募法人又は応募グループの構成法人)

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

私は、堺市が実施する「大浜北町市有地活用事業」に係る公募型プロポーザルの申込みに当たり、次の事項を誓約します。

- 1 **私を含む下表記載の役員**は、暴力団員又は堺市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者(以下「暴力団密接関係者」という。)ではなく、かつ、暴力団員又は暴力団密接関係者は経営に参加していません。
- 2 私は、第1に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者であるか否かを確認するために、堺市、国、県及び関係団体が実施する暴力団の排除に関する施策に協力するよう努めます。
- 3 私が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する事業者であると堺市が大阪府警察本部から通報を受け、又は第2の規定による調査で判明した場合は、堺市が堺市暴力団排除条例及び堺市契約関係暴力団排除措置要項に基づき、堺市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 4 私は、本プロポーザルにより借受ける土地については、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年7月10日法律第122号)に定められた風俗営業又は性風俗特殊営業その他これらに類する業の用途に供しません。また、風俗営業又は性風俗特殊営業その他これらに類する業の用途に供することとなる土地の転貸及びその他の権利の設定は致しません。
- 5 私は、本プロポーザルにより借受ける土地については、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年5月15日法律第77号)第2条第2号に定められた暴力団その他の反社会的団体の活動のために利用する等、公序良俗に反する用途に供しません。
- 6 私は、第1、第4、第5に規定する事実と異なることが判明した場合、堺市が優先交渉権者の決定を取り消し、又は契約を解除しても異議申立致しません。
- 7 本プロポーザルに際し、募集要項、説明会及び貸付物件の法令上の規制等すべて承知の上で参加します。

役 職	フリ ガナ 氏 名	性別	生 年 月 日	住 所 (住民登録地)
			. .	
			. .	
			. .	
			. .	
			. .	

注) 商業登記簿謄本又は履歴事項証明書に記載されている現役員を全員（参加資格申請書欄に記載した代表者も含む。）記載すること。また、本誓約書は、本事業に参画する応募法人又は応募グループの構成法人ごとに作成し、提出すること。

注) 枠が不足する場合には、適宜枠を追加して作成することとする。

注) 書き誤った場合は、新しい用紙に記入するか、印を訂正印として押印すること。

注) なお、募集要項の第2「4.参加資格に関する事項」(1)ウ(ア)に示す協力法人を選定する場合についても、事業提案書提出時に、「協力法人の連絡先」（様式7-11（別紙2））の添付資料として、本様式と同様の誓約書を提出する必要がある。

(様式3-7)

平成 年 月 日

## 市税納付状況確認同意書

堺市長 様

「大浜北町市有地活用事業」に係る公募型プロポーザルに参加するに当たり、堺市が市税の納付状況を確認することに同意します。

確認の結果、市税に滞納があった場合には、応募者の参加資格を承認しないことについて異議申し立て致しません。

番号	法人の役割	応募法人又は応募グループの構成法人	
1		所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
2		所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
3		所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
4		所在地 商号又は名称 代表者氏名	印

注) 単独の法人で応募する場合には番号1の欄に記入すること。応募グループによる応募の場合には代表法人を番号1の欄に記入すること。役割欄には、代表法人、公共施設整備法人、民間施設整備法人の区別を記入すること。

注) 構成法人が1枚に収まらない場合は、本様式に準じて追加作成すること。

※ ここでいう市税とは、市民税、固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、事業所税、都市計画税、市たばこ税及び入湯税のことをいいます。

※ 納付状況の確認対象となる市税は、公表日の属する月の2ヶ月前の末日が納付期限となる市税です。

(様式4)

平成 年 月 日

## 応募参加辞退届

堺市長 様

(応募法人又は応募グループ代表法人)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

「大浜北町市有地活用事業」に係る公募型プロポーザルについて、参加表明書及び参加資格確認書類を提出しましたが、都合により応募参加を辞退いたします。

(様式5-1)

平成 年 月 日

## 事業提案書提出届

堺市長 様

(応募法人又は応募グループ代表法人)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

「大浜北町市有地活用事業」の募集要項等に基づき、事業提案書を提出します。なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないこと、募集要項等に規定した事項を遵守することを誓約します。

(様式5-2)

## 施設の内容及び条件等チェックリスト

※施設の内容及び条件等チェックリストに提示した項目は代表的なものであり、応募者はここに示された以外の事項についても遵守し、提案書類を作成すること。

※「様式 No」欄にその内容が具体的に記述されている様式 No（代表的様式 No とするが複数でも可）を記載すること。特に記載をされていないものについては、様式 No 欄に「対応なし」と記載すること。（提出書類において対応が確認できない提案についても、（様式 5-1）事業提案書提出届の誓約に従って、当然に募集要項上の規定を遵守した提案として評価する。）

※「確認」欄に施設の内容及び条件等の記載事項との整合を確認の上、「○」印を記載すること。なお、数値等の指定がある場合には、具体的な数値等を記載すること。

確認事項	様式No	確認
(1) 公共施設整備事業に関する条件 ～ 歩行者通路の整備		
・ 南海堺駅方面から大浜公園へ円滑にアクセスできる歩行者動線（パブリックアクセス）の一部となる歩行者通路について、別表「公共施設整備仕様一覧」記載内容を遵守しているか。		
・ 歩行者通路は、国道26号の施設用地A側の歩道から府道堺港線の施設用地B側の歩道まで整備する提案となっているか。		
・ 大浜北町6号線・11号線に沿って海を眺められ、歩いて楽しめるような位置と高さとなっているか。（市道大浜北8号線を跨ぐ箇所の構造については、道路上空を占有するため、関係機関と協議が必要）		
・ 以下の構造的な要件をいずれも満たしているか。 ➢ 賃貸借期間満了時又は賃貸借契約解除時の現状回復工事において、歩行者通路を民間施設から容易に分離することができる構造となっているか。 ➢ 民間施設の撤去後においても歩行者通路が独立して存続できるような構造となっているか ➢ 可能な限りバリアフリーに配慮されているか。		
・ 市道大浜北町8号線に整備する歩道及び府道堺港線の既存歩道と階段等により接続させ、国道26号や市道、連絡橋、民間施設との快適で便利な歩行者ネットワーク形成に配慮されているか。		
・ （歩行者通路を民間施設を利用して整備する場合）24時間利用できるものとし、夜間の保安対策を十分に行われているか。		
(2) 公共施設整備事業に関する条件 ～ 連絡橋の整備		
・ 施設用地A・Bと堺旧港との間に位置する市道（大浜北町6号線・11号線）を跨ぎ堺旧港護岸を結ぶ連絡橋について、別表「公共施設整備仕様一覧」記載内容を遵守しているか。		
・ 以下の構造的な要件をいずれも満たしているか。 ➢ 護岸に荷重がかからない構造となっているか。 ➢ 賃貸借期間満了時又は賃貸借契約解除時の現状回復工事において、民間施設等の撤去後においても独立して存続できるような構造となっているか。 ➢ 可能な限りバリアフリーに配慮されているか。		

確認事項	様式No	確認
・ 施設用地A・Bそれぞれ1箇所ずつ整備されているか。		
・ 連絡橋の荷重を支える支柱については、海側は堺旧港護岸と市道の間に別途市が管理する用地（以下「護岸側支柱用地」という。）を確保した上で護岸側支柱用地内に、また施設用地側は施設用地内のそれぞれに設置されているか。（※連絡橋の整備にあたっては関係機関と協議を行うこと）		
・ 連絡橋の有効幅員合計は（合計は14m以上を確保する）		m
(3) 公共施設整備事業に関する条件 ～ 周辺道路の整備		
・ 連絡橋の整備に伴い施設用地A・Bに接する市道において必要となる道路改良工事について、別表「公共施設整備仕様一覧」記載内容を遵守しているか。（※歩道の要否等は関係機関と協議を行うこと）		
(4) 公共施設整備事業に関する条件 ～ 緑地の整備		
・ 隣接民有地周辺の広場状緑地、国道26号沿い及び府道堺港線沿いの緩衝緑地を連担させた緑地について、別表「公共施設整備仕様一覧」記載内容を遵守しているか。		
(5) 公共施設整備事業に関する条件 ～ 既存構造物の撤去		
・ 施設用地A及び施設用地B内にあるアスファルト舗装等、地上に残存する全ての既存構造物を、撤去すること。		
(6) 公共施設整備事業に関する条件 ～ 国道26号附属階段の改良工事		
・ 国道26号から市道大浜北町6号線に降りるための既存階段について、歩行者の安全性を確保するため、関係機関と協議の上、事業用地内に階段下の退避スペースを設ける等改良工事を行うこと。		
(7) 公共施設整備事業に関する条件 ～ 公共下水道整備		
・ 既存の下水道本管に接続するための下水道本管の布設工事を実施すること。（※原則として大浜北6号線及び11号線内において、自然流下方式による排水とするが、具体的な整備内容・方法については、関係機関と協議の上、決定すること。）		
(8) 公共施設整備事業に関する条件 ～ 公共施設の引渡し		
・ 公共施設の引渡し日は遵守されているか。（原則として平成31年3月未まで）		
・ 歩行者通路・連絡橋・緑地の清掃・剪定等について事業者が一体的な維持管理を行うか否か。		
(9) その他施設の整備・管理運営に関する条件 ～ 駐車場等の整備・管理運営		
・ 自動車、バイク及び自転車による来訪者に対する駐車・駐輪場の確保台数（必要規模を適切に設置されているか）		
・ 駐車場出入口の整備に伴い必要となる各種インフラの機能保持のための工事を、関係機関の指示に従い行うこと。		
(10) その他施設の整備・管理運営に関する条件 ～ 緑地及び広場の整備・維持管理		
・ 緑地及び広場の面積		m <sup>2</sup>
・ 緑被率		%
(11) 民間施設の運営に関する条件		
・ 民間施設の運営にあたっては、市が制定している「特定商業施設における適正な事業活動に関する指針（ガイドライン）」の遵守しているか。		

確認事項	様式No	確認
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の企業・事業者の出店や事業参加、新規創業、地元の雇用創出に配慮した事業計画とすること。</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>大浜公園への来訪者を見据えた施設運営への配慮、その他市が実施している各種事業へ協力すること。</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>運営時間 ※深夜の時間帯（午後10時～午前6時）にかかる場合は、周辺地域の住環境への配慮と対策を十分に行っているか。</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>夜間等における不法侵入防止のために、事業者が管理運営する敷地及び施設の保安・管理に留意すること。必要に応じて夜間照明など適切な防犯設備を整えること。</li> </ul>		
(12) 借地区域に関する条件		
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設用地A及び施設用地Bを複数の区画（契約）に分割することや貸付期間の異なる借地権を設定することは不可</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>貸付期間は20年以上50年未満（建設工事及び解体撤去工事期間を含む）</li> </ul>		年
<ul style="list-style-type: none"> <li>提案貸付料 貸付料基準単価以上であること</li> </ul>		円/㎡・月
<ul style="list-style-type: none"> <li>提案借地対象面積</li> </ul>		㎡

(様式5-3)

# 大浜北町市有地活用事業

事業提案書  
定量的事項  
(表紙)

応募法人 又は 応募グループ代表法人名	
---------------------------	--

(様式5-4)

## 価格提案書 (提案貸付料)

年間地代支払総額	円/年
月間地代支払総額	円/月

提案貸付料単価	円/㎡・月
提案借地対象面積	㎡

(様式5-5)

## 価格提案書（公共施設整備事業に関する費用負担額）

金額	千億	百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	壺

- ・募集要項の第1「3（4）ア 公共施設整備事業に関する条件」において示した要求水準に基づき市が支払う公共施設整備事業に関する費用負担額（ただし、公共下水道整備費を除く）を記載すること
- ・金額はアラビア数字とすること
- ・訂正しないこと
- ・初めの数字の直前の欄に¥をいれること
- ・消費税及び地方消費税に相当する額を除いたものとする

### ■ 公共施設整備事業に関する費用負担額内訳

項目	金額
設計費（事前調査含む）	円
工事監理費	円
公共施設整備費	円
歩行者通路に係る工事費	円
連絡橋に係る工事費	円
周辺道路の整備に係る工事費	円
緑地の整備に係る工事費	円
既存構造物撤去に係る工事費	円
国道26号附属階段の改良工事費	円
合計	円
消費税及び地方消費税相当額	円
総計	円

(様式6)

## 借地区画に関する提案書

※ 第2提案書類記載要領の「借地区域に関する提案書（様式6）提出にあたっての留意事項」を参照の上、A3版で作成すること（様式は任意）

応募法人又は応募グループ代表法人名	
-------------------	--

(様式7-1)

# 大浜北町市有地活用事業

事業提案書

定性的事項

(表紙)

応募法人 又は 応募グループ代表法人名	
---------------------------	--

(様式7-2)

## 民間施設整備事業に関する提案概要（事業提案）

### ■ 施設用地 A 及び施設用地 B に関する提案

借地区画	構成法人	貸付期間 (年)	借地区画面積 (㎡)	内 駐車場面積 (㎡)	内、緑地面積 (㎡)	主要用途
施設 用地A	構成法人名					
施設 用地B						
	合 計					

駐車場、緑地の面積は、区画面積の内数として明記すること。

主要用途欄は、提案する民間施設内容のうち主たる施設用途を簡潔に記載すること。

### ■ 施設用地 A 及び B における整備概要

項 目		内 容	備 考
施 設 用 地 A	建ぺい率	○%	
	建築面積	○㎡	
	容 積 率	○%	
	階 数	地上○階	
	高 さ	○m	
	構 造		
	緑 地 率	○%	
施 設 用 地 B	建ぺい率	○%	
	建築面積	○㎡	
	容 積 率	○%	
	階 数	地上○階	
	高 さ	○m	
	構 造		
	緑 地 率	○%	

注) 事業提案書における提案内容、設計図書と整合を取ること。

注) その他、内容に応じて適宜項目を追加すること。

■ 民間施設に係る概要

店舗名等	用途・機能	延床面積	備考

注) 項目は、必要に応じて、適宜追加すること。

注) 備考欄に各店舗等の位置が分かるように施設用地 A 又は施設用地 B のいずれかを記載すること。



(様式7-3)

1 事業の実施方針・コンセプトに関する提案

- ※ 主に、「事業者選定基準」に記載した定性的事項審査項目の、「**事業の実施方針・コンセプト**」について、「評価のポイント（例）」を参考に特に提案したい点を簡潔にまとめ、1枚以内で記入すること。なお、「評価のポイント（例）」は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合もあることに留意すること。
- ※ 図面の参照が必要な場合、様式番号等を記載し、参照を促すこと。
- ※ 本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。
  - ・ 事業の独自性・新規性
  - ・ 堺旧港地区の活性化コンセプト・基本方針に対する理解度
  - ・ 本事業に対する取り組み姿勢（公共施設及び民間施設の整備・管理運営上の連携姿勢）



(様式7-4)

2 民間施設導入に関する提案

- ※ 主に、「事業者選定基準」に記載した定性的事項審査項目の、「民間施設導入機能」について、「評価のポイント（例）」を参考に特に提案したい点を簡潔にまとめ、3枚以内で記入すること。なお、「評価のポイント（例）」は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合もあることに留意すること。
- ※ 図面の参照が必要な場合、様式番号等を記載し、参照を促すこと。
- ※ 本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。
  - ・ 民間提案施設の各種導入機能の基本的考え方
  - ・ 多くの市民来訪者が海辺で憩い、海の眺望を楽しむ非日常的な交流機能の創出のための工夫
  - ・ 都心・海辺立地を活かした商業施設による魅力的なにぎわい機能の創出のための工夫
  - ・ 市内観光資源との連携、堺旧港等の歴史・文化資源と一体となった海辺の観光拠点形成のための工夫
  - ・ 提案の独自性・新規性についての説明
  - ・ 地域資源の活用・配慮の考え方 / 等



(様式7-5)

3 施設配置・動線計画に関する提案

- ※ 主に、「事業者選定基準」に記載した定性的事項審査項目の、「施設配置・動線計画」について、「評価のポイント（例）」を参考に特に提案したい点を簡潔にまとめ、3枚以内で記入すること。  
なお、「評価のポイント（例）」は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合もあることに留意すること。
- ※ 図面の参照が必要な場合、様式番号等を記載し、参照を促すこと。
- ※ 本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。
  - ・ 人、車等の適切な動線計画（アクセスしやすさ、快適性、安全性／等）
  - ・ 市民来訪者が海を眺めながら回遊が可能な、安全で快適な歩行者動線の確保（歩行者通路、連絡橋等の動線の適切性・海辺景観との関係等）
  - ・ 周辺地域（南海堺駅、堺旧港、大浜公園等）との相互のアクセス回遊性・快適性・安全性（周辺道路の交通渋滞・交通安全への配慮等）



(様式7-6)

4 管理運営計画に関する提案

- ※ 主に、「事業者選定基準」に記載した定性的事項審査項目の、「**管理運営計画**」について、「評価のポイント（例）」を参考に特に提案したい点を簡潔にまとめ、3枚以内で記入すること。なお、「評価のポイント（例）」は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合もあることに留意すること。
- ※ 図面の参照が必要な場合、様式番号等を記載し、参照を促すこと。
- ※ 本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。
  - ・ 提案内容を実現可能な管理・運営体制（人員配置、営業時間、集客手法（サービス計画、年間行事・イベント計画等）、警備・清掃等の実施体制等）
  - ・ 公共施設整備事業で整備される公共施設との一体的な管理運営に対する考え方
  - ・ 堺旧港・大浜公園等の活性化への民間施設管理運営を通じた貢献
  - ・ 運営モニタリングへの協力体制・姿勢



(様式7-7)

5 意匠・景観計画に関する提案

- ※ 主に、「事業者選定基準」に記載した定性的事項審査項目の、「**意匠・景観計画**」について、「評価のポイント（例）」を参考に特に提案したい点を簡潔にまとめ、1枚以内で記入すること。なお、「評価のポイント（例）」は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合もあることに留意すること。
- ※ 図面の参照が必要な場合、様式番号等を記載し、参照を促すこと。
- ※ 本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。
  - ・ 海辺立地を活かしたウォーターフロント景観形成への適合性
  - ・ 海側からの眺め、国道26号からの眺め・魅力的な景観形成への寄与
  - ・ 周辺景観との調和・配慮の考え方



(様式7-8)

6 環境計画に関する提案

- ※ 主に、「事業者選定基準」に記載した定性的事項審査項目の、「**環境計画**」について、「評価のポイント（例）」を参考に特に提案したい点を簡潔にまとめ、1枚以内で記入すること。なお、「評価のポイント（例）」は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合もあることに留意すること。
- ※ 図面の参照が必要な場合、様式番号等を記載し、参照を促すこと。
- ※ 本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。
  - ・ 新エネルギーの利用、省エネの推進
  - ・ 資源及び資材の適正な利用（雨水利用、リサイクル材料等）
  - ・ 敷地外の環境への負荷の低減に対する配慮（日影、風害、電波障害、騒音、振動等）
  - ・ 積極的な施設緑化等の自然と調和した施設づくりの考え方



(様式7-9)

7 ユニバーサルデザイン・安全性への配慮に関する提案

- ※ 主に、「事業者選定基準」に記載した定性的事項審査項目の、「ユニバーサルデザイン・安全性への配慮」について、「評価のポイント（例）」を参考に特に提案したい点を簡潔にまとめ、1枚以内で記入すること。なお、「評価のポイント（例）」は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合もあることに留意すること。
- ※ 図面の参照が必要な場合、様式番号等を記載し、参照を促すこと。
- ※ 本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。
  - ・ 市民・来訪者のすべての人が「利用しやすい」「判りやすい」と感じられるユニバーサルデザインの取組
  - ・ 集客拠点としての平常時の防犯性能の確保
  - ・ 災害時・非常時の安全性能の確保（例えば津波発生時の避難経路・場所の確保）
  - ・ 周辺住民の避難地としての公的役割を担うことへの姿勢（津波避難ビル指定への同意等）



(様式7-10)

8 地域経済活性化への貢献・配慮に関する提案

- ※ 主に、「事業者選定基準」に記載した定性的事項審査項目の、「**地域経済活性化への貢献・配慮**」について、「評価のポイント(例)」を参考に特に提案したい点を簡潔にまとめ、2枚以内で記入すること。なお、「評価のポイント(例)」は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合もあることに留意すること。
- ※ 図面の参照が必要な場合、様式番号等を記載し、参照を促すこと。
- ※ 本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。
  - ・ 中心市街地活性化・市全体の観光活性化への貢献
  - ・ 周辺まちづくりへの展開・活性化への配慮



(様式7-11)

9 事業実施体制・実績に関する提案

- ※ 主に、「事業者選定基準」に記載した定性的事項審査項目の、「**事業実施体制・実績**」について、「評価のポイント(例)」を参考に特に提案したい点を簡潔にまとめ、3枚以内で記入すること。なお、「評価のポイント(例)」は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合もあることに留意すること。
- ※ 本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。
- ・ 代表法人、その他の構成法人、協力法人それぞれの役割及びそれに関する事業実施体制図や、事業スキーム設定の基本的考え方（公共施設整備法人、民間施設整備法人、工事監理を行う協力法人、民間施設を賃借又は運営受託を行う協力法人、その他の協力法人、出資者・融資金融機関、保険会社、アドバイザー等の本事業に関わる主体名、各主体の役割・関係を明記）
  - ・ 応募グループ内のリスク分担の考え方及びリスク管理体制に関する考え方、付保する保険
  - ・ 公共施設及び民間施設の提案内容と同等類似の事業に係る施工実績・運営実績並びにそれらに係る資格や実績に関する事項（契約書の写し、配置予定技術者の資格証の写し、パンフレット等を有する場合には、1部を添付すること）
  - ・ 応募者全ての財務状況について、資本金、3カ年程度の近年の売り上げ状況推移等、主要な経営指標について示すこと「応募者の財務状況」（様式7-11（別紙1））。
  - ・ 協力法人がある場合には、「協力法人の連絡先」（様式7-11（別紙2））」を併せて添付すること。



(様式 7-11 (別紙 1))

# 応募者の財務状況

■法人名 ( )

■過去 3 期の経営・財務状況

			●年●月期 (3 期前)	●年●月期 (2 期前)	●年●月期 (直近期)
貸借 対照 表	資 本 金	A			
	総資産(総資本)	B			
	自 己 資 本	C			
損益 計算 書	売 上 高	D			
	経 常 利 益	E			
	当 期 利 益	F			
経 営 指 標	安 全 性 指 標	自己資本 比 率	C/B		
	収 益 性 指 標	売上高経 常利益率	E/D		
		総資産経 常利益率	E/B		
	成 長 性 指 標	売 上 高 成 長 率 (前期比)	D(今期)/D(前期)		
		経常利益 成 長 率 (前期比)	E(今期)/E(前期)		

■財務状況以外の経営指標

		●年●月期 (3 期前)	●年●月期 (2 期前)	●年●月期 (直近期)
従 業 員 数 計	a=b+c			

■その他

財務状況を説明する資料として、以下を別添資料として添付すること。

- ・過去 3 期の有価証券報告書 (又は過去 3 期の貸借対照表、損益計算書及び附属明細書、事業報告書)
- ・過去 3 期の法人税申告書 (勘定科目明細書、事業概況書を含む)



(様式 7-11 (別紙 2))

### 協力法人の連絡先

法人 No	協力法人の業務内容	項目名称	
1		商号または名称	
		担当者名	
		所属	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		電子メールアドレス	
2		商号または名称	
		担当者名	
		所属	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		電子メールアドレス	
3		商号または名称	
		担当者名	
		所属	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		電子メールアドレス	

注) 行が不足する場合は、適宜追加すること。複数ページにわたってもよいものとする。

注) 当該協力法人の協力業務内容を記載すること。

注) 本事業に参画する協力法人については、構成法人同様、協力法人ごとに誓約書（堺市暴力団排除基本条例）（様式 2-6）を作成し、提出すること。（作成時には、様式 2-6 における「構成法人」を「協力法人」と読み替えて書式を作成すること。）



(様式7-12)

10 事業計画に関する提案

※ 主に、「事業者選定基準」に記載した定性的事項審査項目の、「事業計画」について、「評価のポイント(例)」を参考に特に提案したい点を簡潔にまとめ、3枚以内で記入すること。なお、「評価のポイント(例)」は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合もあることに留意すること。

※ 図面の参照が必要な場合、様式番号等を記載し、参照を促すこと。

- ・ 資金調達の方法及び確実性について、下表にて明示すること

【資金調達方法】

(単位：千円)

調達方法	金額	出資者・金融機関名等	借入・返済条件	構成比
自己資金				
長期借入金				
保証金				
建設協力金				
・・・				
合計				100.0%

注) 資金調達にあたっては、調達方法、金額、出資者又は金融機関名等、借入・返済条件、構成比を記入すること。資金調達の確実性を証する資料を有する場合には、添付すること。

- ・ 事業収支計画上のポイント(「事業計画に関する提案」(Excel様式7-13及び様式7-15まで)に記載の初期投資費、事業収支計画に係る収支条件設定の考え方/など)

想定される項目例	記載内容例
年間想定利用人数等の設定	繁忙期、閑散期を考慮した1年間の想定利用人数、観光客・市民の利用見込み、等
想定利用人数の算出根拠	根拠とした敷地周辺施設事例、統計データ等を明示
収入計画、支出計画の設定条件(右記は一例)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 集客予測の考え方(客層別の利用人数・サービス利用率等の想定)</li> <li>● 原価率の設定について</li> <li>● その他主要運営経費の設定(光熱水費、修繕費、広告宣伝費、人件費等) / 等</li> </ul>

- ・ リスク管理体制、リスクの捉え方・対応方針
- ・ 事業用定期借地契約期間中、民間施設において想定される事業リスクの対応策の工夫・提案/など



(様式7-13)

10 事業計画に関する提案－初期投資費内訳書

- ・ 本様式は Microsoft Excel 様式にて作成すること



(様式7-14)

10 事業計画に関する提案－事業収支計算書（全体）

- ・ 本様式は Microsoft Excel 様式にて作成すること



(様式7-15)

10 事業計画に関する提案－事業収支計算書（協力法人別）

- ・ 本様式は Microsoft Excel 様式にて作成すること



(様式7-16)

1 1 工程計画に関する提案

- ※ 主に、「事業者選定基準」に記載した定性的事項審査項目の、「**工程計画**」について、「評価のポイント（例）」を参考に特に提案したい点を簡潔にまとめ、1枚以内で記入すること。なお、「評価のポイント（例）」は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合もあることに留意すること。
- ※ 図面の参照が必要な場合、様式番号等を記載し、参照を促すこと。
- ※ 本様式の記入に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。
  - ・ 民間施設の供用開始までの工程スケジュールの考え方・方針（「様式 8-2：工程表」と整合を取ること。）
  - ・ 民間施設の整備・工事監理における基本的考え方（工期遵守・短縮に関する考え方・工夫、安全対策に関する考え方、工事期間中の近隣への配慮（粉塵、騒音、振動対策等）に関する考え方
  - ・ 公共施設整備事業と民間施設整備事業の相互工程への配慮（先行して供用開始する施設がある場合の工事期間中の安全管理の考え方（施設利用者の安全性、工事車両動線への配慮／等）



(様式8-1)

# 大浜北町市有地活用事業 設計図書 (表紙)

※ 様式 8-1 から様式 8-7 までの設計図書を、事業提案書とは別に提出すること。

※ 本様式を参考として、A3 版の表紙を作成すること

※ 表紙に目次（様式番号、図面名称、頁番号等）を作成すること。

応募法人又は応募グループ代表法人名	
-------------------	--



(様式9)

提案概要書（公表用）

- ※ A3 横置き 1 枚にて作成すること。
- ※ 応募法人又は応募グループ代表法人の名称がわかるように記載すること。
- ※ 以下の事項を必須として、提案書の概要を記載してください。
  - ・ 事業の実施方針・コンセプト
  - ・ 導入機能
  - ・ 施設配置・動線計画（施設配置図含む）
  - ・ 外観パース

本資料は公表されます。